

常滑市行財政再生プラン2011（平成26年度）の取組結果について

平成27年7月

常滑市

【目次】

1. はじめに	1
2. 平成 26 年度の総括	1
3. 分類別の取組結果について	2
A : 職員人件費	2
B : 投資的事業	3
C : 施設	3
D : 事務事業	3
E : イベント・行事等	4
F : 補助事業	4
G : 収入増加策	4
H : 行政組織等	4
○参考資料	5～6
資料編	7～18

1. はじめに

「常滑市行財政再生プラン2011（平成23年2月）」については、平成23～27年度の5年間の行財政改革に係る具体的な取組計画を定めたもので、現在、市民及び関係者の協力を得ながら、“安定した財政運営の基礎づくり”を進めているところである。

計画期間4年目の平成26年度における“効果額”及び“取組結果”について、取りまとめた結果は以下のとおりである。

2. 平成26年度の総括

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
1,593,581	(1,469,924)	108.4%

「効果額」について

本資料中の「効果額」は、事業の見直しや財源の調整によって生じる一般財源の“削減額”、また、歳入増加策の実施による“增收額”を表す。

「再生プラン」で位置付けた55項目に取り組んだ結果、目標効果額の約14億7千万円に対し、実績は約15億9千万円（達成率：108.4%）となり、目標を達成することができた。

○参考：再生プラン期間の効果額について

計画期間4年間（平成23～平成26年度）の効果額計は、目標効果額約57億円に対して実績は約63億円（達成率：111.1%）となり、効果額を生み出す取組については、着実にプランを実行できている状況にある。

○参考：過去4年間の効果額実績一覧

（千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	4年間計
効果額：A	1,285,608	1,711,941	1,726,044	1,593,581	6,317,174
目標額：B	(1,044,007)	(1,497,250)	(1,673,975)	(1,469,924)	(5,685,156)
達成率 A÷B	123.1%	114.3%	103.1%	108.4%	111.1%

3. 分類別の取組結果について

「再生プラン」で位置付けた取組項目に関する8分類ごとの効果額及び主な取組結果は以下のとおりである。(55項目別はP7~「資料編」参照)

A：職員人件費

効果額：A(千円)	(目標額：B(千円))	達成率 A÷B
751,670	(771,350)	97.4%

○主な取組結果

- No.1 職員給与：職員給与の削減を実施

【効果額】

◆職員給与削減による効果額=388,050千円（目標額：435,600千円）

- ①特別職／給料（市長・副市長30%、教育長15%）。期末手当（市長35%、副市長25%、教育長10%）
- ②一般職／給料（役職に応じ2~7%）。期末勤勉手当（役職に応じ4~28%）。管理職手当（50%）。退職手当調整額（100%）。通勤手当・住居手当を国の基準に合わせ削減。

(注)市民病院の運営費補助金減額分（平成26・27年度、2億円）に係る職員給与の削減緩和については、今回の効果額には含んでいない。

- No.2 定員適正化：職員数の削減を実施

【効果額】

◆職員数削減による効果額=363,620千円（目標額335,750千円）

○職員数削減状況（一般会計）（職員数や効果額の詳細はP5「参考1」参照）

H26 実績	H22 実績	削減数（H22～H26）
459人（474人）※1	530人	△71人（△56人）※2

※1・2（）内の数値は再生プラン上の計画値を示す。

(注) 職員数削減による効果額363,620千円は、(A)「一般行政職」分274,670千円及び(B)「技能労務職」分88,950千円の合計値。施設の統廃合との関わりが深い(C)「保育士教諭職」分147,090千円、(D)「消防職」分45,830千円、計192,920千円は“C：施設”(No.11「幼・保育園」、No.16「消防出張所」)に効果額を計上。従って、職員数削減の“全体効果額”は以下のとおり。

職員削減の全体効果額 = (A) + (B) + (C) + (D) = 556,540千円

(詳細はP5の「参考1：職員数削減状況一覧」を参照)

B : 投資的事業

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
219,169	(166,194)	131.9%

○主な取組結果

- ・No.3 多屋線道路改良事業：1件の移転補償を実施
- ・No.4 常滑駅周辺土地区画整理事業：4件の移転補償を実施
- ・No.5、6 公共下水道事業(汚水、雨水)：事業費を縮小して工事を実施
- ・No.7 その他の投資事業：必要な事業を実施

C : 施設

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
106,119	(163,529)	64.9%

○主な取組結果

- ・No.10 児童遊園・ちびっこ広場：利用頻度が低い「市場ちびっこ広場」及び「坂井児童遊園」を廃止
- ・No.11 幼・保育園：新たな保育ニーズに応えるため、飛香台に民間の認定こども園「風の丘こども園」を誘致(平成26年4月開園)
- ・No.13 陶業・陶芸関係施設：「とこなめ陶の森資料館」の耐震診断を実施
- ・No.17 公民館：平成26年3月末に廃止した旧鬼崎公民館を改修し、同年7月から「とこなめ市民交流センター」として開所。平成26年度から指定管理者の契約を切り替えたことに伴い、一部施設において利用料金制や自主事業を導入

○主な効果額減少要因

- ・No.11 幼・保育園：「風の丘こども園」へ、規定の運営補助を実施したこと等により、効果額が減少(約8千万円)

D : 事務事業

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
199,184	(196,378)	101.4%

○主な取組結果

- ・No.21 連絡所：市役所本庁舎の証明窓口の夜間延長を実施
- ・No.25 家庭ごみ：家庭ごみの減量化を推進

E : イベント・行事等

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
10,362	(10,238)	101.2%

○主な取組結果

- 各種イベント・行事についての見直しを継続した。

F : 補助事業

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
△5,421	(19,735)	-

○主な取組結果

- 各種団体及び事業の補助額見直し等を継続した。

○主な効果額減少要因

- No.47 その他補助金：私立幼稚園就園奨励費補助金について、国の制度に基づいて対象者が増加したこと等により、補助金に係る支出が一部増加したことで効果額が減少(約1千2百万円)

G : 収入増加策

効果額：A（千円）	(目標額：B（千円))	達成率 A÷B
312,498	(142,500)	219.3%

○主な取組結果

- No.48 市税収納率：知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣して高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施
- No.50 企業誘致：積極的な企業誘致に取り組んだ結果、複数の企業が市内に立地済または立地予定
- No.51 公共下水道・農業集落排水使用料確保：公共下水道・農業集落排水使用料について、加入促進のための訪宅を実施
- No.52 常滑競艇(繰入金)：4億円の繰入金を確保
- No.53 その他の収入増加策の検討：市有財産の有効な処分・活用等の実施

○主な効果額増加要因

- No.53 その他の収入増加策の検討：市有財産の貸付や処分により、効果額が増加(約1億6千万円)

H : 行政組織等

(注)効果額は計上せず

○主な取組結果

- No.55 職員研修・人事交流：第3次人材育成基本指針に基づき、派遣研修を実施。また、新規採用職員向けの手引きを作成

○参考資料

【参考1】職員数削減状況一覧（一般会計）

年度等 項目 ※	H26.4.1 実績(人) ()内は再生プラン目標値			H22 職員数(人)			H22～H26 差(人)			効果額(千円)			(参考): H27.4.1(人)		
	計	正	再	計	正	再	計	正	再	計	正規職員 @6,890	再任用職員 @2,400	計	正	再
(A) 一般行政職	218(220)	195(197)	23(23)	252	238	14	△ 34	△ 43	9	274,670	296,270	△ 21,600	217	195	22
(B) 技能労務職	36(40)	25(26)	11(14)	45	40	5	△ 9	△ 15	6	88,950	103,350	△ 14,400	33	23	10
(C) 保育士教諭職	117(124)	113(117)	4(7)	139	134	5	△ 22	△ 21	△ 1	147,090	144,690	2,400	118	113	5
(D) 消防職	88(90)	86(87)	2(3)	94	93	1	△ 6	△ 7	1	45,830	48,230	△ 2,400	88	86	2
計	459(474)	419(427)	40(47)	530	505	25	△ 71	△ 86	15	556,540	592,540	△ 36,000	456	417	39

(注) (A)・(B) の効果額の計 363,620 千円は「A : 職員人件費」に、(C)・(D) の効果額の計 192,920 千円は施設の統廃合に係る効果額として「C : 施設」に計上。

【参考2】平成26年度 効果額一覧 (P1~4の効果額等を一覧で再掲) (千円)

分類	H26 実績 : A	目標額 : B	達成率 A ÷ B
効果額 : 計	1,593,581	1,469,924	108.4%
(内訳)			
A : 職員人件費	751,670	771,350	97.4%
B : 投資的事業	219,169	166,194	131.9%
C : 施設	106,119	163,529	64.9%
D : 事務事業	199,184	196,378	101.4%
E : イベント・行事等	10,362	10,238	101.2%
F : 補助事業	△5,421	19,735	-
G : 収入増加策	312,498	142,500	219.3%
H : 行政組織等	-	-	-

【参考3】平成26年度 臨時の財政措置一覧 (千円)

分類	H26実績:A	再生プラン:B	差 A-B
臨時の財政措置 : 計	523,075	(284,000)	+239,075
(内訳)			
財政調整基金の活用	60,000	(0)	+60,000
陶業試作訓練所移転事業基金の活用	0	(0)	-
下水道基金の活用	213,708	(209,000)	+4,708
行政改革推進債の活用	94,100	(0)	+94,100
退職手当債の活用	163,600	(200,000)	△36,400
上記元利償還金	△8,333	(△125,000)	+116,667

【参考4】過去4年間における再生プランに係る各種計画値と実績値の推移 (注) ()内は再生プラン値、平成26年度の値は決算前につき暫定値とする。

(1) 臨時の財政措置（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
臨時の財政措置：計	1,668 (966)	1,029 (798)	567 (486)	523 (284)

(2) 財政調整基金年度末残高（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金：計	700 (314)	1,050 (662)	1,700 (1,086)	2,000 (1,398)

(3) 長期債務残高（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
長期債務残高：計	61,492 (61,898)	59,697 (61,435)	57,962 (61,003)	63,162 (62,142)

(4) 財政健全化指標

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
連結実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
実質公債費比率	12.6 (14.4)	14.3 (16.6)	15.4 (17.6)	16.1 ※1 (18.3)
将来負担比率	206.6 (210.5)	192.7 (210.8)	170.2 (208.8)	219.5 ※2 (224.0)

※1・2「一般会計歳入歳出収支見込（平成27年度当初予算ベース）について」（H27.2月：市議会協議会資料）より